

◆イノベーションの創出

<グローバルイノベーション>

【概要】
 うめきた先行開発区域の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」内に開設した「大阪イノベーションハブ」において、世界から人材・資金・情報を引き込み、イノベーション創出を支援するグローバルイノベーション事業を実施。

【取組状況・成果】(平成27年度実績)

- ・国際イノベーション会議(平成28年2月 参加者600人)
- ・海外ワークショップ(平成28年2月実施 シリコンバレーツアー 参加者36人)
- ・大阪イノベーションハブの来場者数(平成27年度 14,083人)



◆留学生の受入と定着推進

<外国人留学生との連携拡大及び起業支援>

【概要】
 [連携拡大]国際的な視点・能力をもつ留学生と協働・連携して、地域の国際化・活性化を図るため、区役所や局等が開発する協働プログラム(ボランティアプログラム)に参加してもらい、交流を促進。
 [起業支援]本市を舞台にグローバルビジネスを展開する国際的な人材の定着をめざし、起業のきっかけとなるよう支援セミナーを実施。

【取組状況・成果】(平成27年度実績)

- ・OSAKA留学生ネット(登録者620名)
- ・協働プログラム開発数(57件・参加者123名)
- ・起業支援セミナー開催(1回・参加者34名)



◆英語教育の充実

<英語イノベーション事業>

【概要】
 グローバル社会において活躍し貢献できる人材を育成するため、大阪市立の学校における英語教育を強化。

【取組状況】(平成26・27年度実績)

- ・ネイティブ・スピーカーを活用した授業の実施
 (平成26年度)小学校平均20.8時間、中学校平均12.5時間
 (平成27年度)小学校平均20.9時間、中学校平均11.6時間
- ・英語教育重点校における小学校1年生からの音声指導の実施:小学校19校、中学校8校
- ・(平成28年度の実施内容)小学校低学年からの英語教育、ネイティブ・スピーカーを活用した授業 等

【成果】

中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合
 (平成26年度)24% (平成27年度)29.9%

◆安全・安心の確保

<関西領事団との連携>

【概要】
 在関西の総領事等を対象に、本市の施策紹介や防災関連情報の提供等を行う意見交換会を開催し、実質的な連携強化、交流促進を図る。

【取組状況・成果】(平成27年度実績)

意見交換会:1回、約50名参加

◆外国人人材の受入環境の整備

<多文化共生施策の推進>

【概要】
 「大阪市外国籍住民施策基本方針」(平成16年3月改訂)に基づき、多文化共生施策を総合的かつ効果的に推進。

【取組状況】(平成27年度実績)

- ・多文化共生施策にかかる有識者意見聴取(2回開催)
- ・多文化共生仕掛け人事業
 養成研修:5回・参加者90人、ステップアップ研修:3回・参加者41人、情報交換会:1回・参加者26人
 多言語資料一覧等を活用した情報提供:市内14カ所、外国籍住民情報パーソナル4人を通じて実施
 多言語による外国籍住民へのアンケート調査の実施:215名・8言語
 2年目以降の多文化共生仕掛け人活動支援(外国籍住民向け防災学習会5カ所等)
- ・地域協働サポート事業(3回)
- ・市民セミナーの開催(2回、参加者85人)
- ・行政窓口担当者実務研修(2回70人)

【成果】

多文化共生にかかる交流・理解促進の取組みへの参加者アンケートにおいて
 「今後の取組みに活かせる、または、多文化共生意識の向上につながった」と答えた割合:89%

◆海外ネットワークの充実と国際ビジネス交流の促進

<姉妹都市>

【概要】
 世界8都市との姉妹都市提携の周年の機会(5年ごと)やビジネス好機を捉え、代表団の相互訪問、施策情報の交換並びにプロモーションを実施。

【取組状況・成果】(平成25~27年度の実績・主なもの)

- ・サントペテルブルグ提携30周年事業(平成26年度)
 :相互訪問、大阪プロモーションセミナー等
 =>下水道技術に関する本市職員派遣講演(平成27年7月)
 =>賞書締結(上下水道分野技術交流、同市・同上下水道公社)(平成27年11月)
- ・メルボルン提携35周年事業(平成25年度)
 :相互訪問、意見交換、市民交流イベント等
 =>ビクトリア州バイオメディカルクラスター代表来阪、府、経済界、大学、関連企業等との情報交換(平成26年8月)
 =>メルボルン市長及び同州企業団来阪(メディカルジャパン(インテックス大阪)、商談会・セミナー
 基本合意書締結(学生間交流、市大医学部・メルボルン大学医学部)(平成27年2月)
- ・ミラノ提携34周年事業(H27) ※ミラノ万博(H27)を機に1年前倒し実施
 :万博への本市出展(官民連携)、代表団派遣、プロモーション等
 =>国内外の複数メディアへのPR効果、BtoC交流による成約例(一部出展協力企業)



<ビジネス・パートナー・シティ(BPC)>

【概要】
 アジア太平洋地域の13の主要経済都市と提携するビジネスパートナー都市(BPC)ネットワークを活用し、海外見本市への出展支援、商談会の実施、経済交流ミッションの派遣等を通じて在阪中小企業に対する国際ビジネス活動の支援を行う。

【取組状況】(平成26・27年度)

- ・ラウンドテーブルの開催(ジャカルタ(平成26年度)、マニラ(平成27年度))
 - ・海外見本市への出展支援(4都市・22社(平成26年度)、4都市・14社(平成27年度))
 - ・海外商談会の開催(支援企業3社(平成26年度)、3社(平成27年度))
 - ・国内商談会・セミナー等実施(商談会3回・セミナー1回(平成26年度)、商談会4回・セミナー1回(平成27年度))
 - ・海外展開を希望する市内中小企業への情報提供及び製品開発へのアドバイス
- 【成果】(平成26・27年度)
- ・海外企業との成約件数:29件(平成26年度)、42件(平成27年度))
 - ・海外市場への展開支援事業により、海外展開が企業経営に貢献すると回答した企業の割合:100%(平成26年度)、100%(平成27年度)